

最近市内を歩いていると、思わぬところに広い空地が現れて、立ち止まっては「何の後だろう」と考えてみる場合があります。そして「パチンコ店」だったことに気が付きます。それも1か所だけでなく何か所もあります。新聞紙上にパチンコ業界に何かが起こっているなど調べてみました。

売上凡そ30兆円(トヨタを上回る)従業員30万人(トヨタと同じ)店数凡そ15000店(セブンイレブン12000店)設備投資6000億円(東芝やホンダに匹敵)の巨大産業であります。

戦後60年、栄華を極めたパチンコ業界はなぜ、凋落して行ったのだろうか。サラリーマンの多くは、男はパチンコ、女性はブランド品にストレスを解消し、射幸心を満足させたパチンコ産業は、不況には強く未来永劫滅びることはないと思っていました。

実際に1995年にはパチンコ人口は3千万人と言われていましたが、10年後の2006年には1660万人と凡そ半分に減っております。

しかし、この期間は射幸性の強い新機種が発売されて、一攫千金を狙うヘビーユーザー達が一人あたりの売上を伸ばして30兆円台の巨大な売上を保っていました。しかし、その頃から消費者金融問題が国家的な課題となり、その多重債務者の4分の1に当たる、24%がパチンコによる債務者だと分かり、警察庁は射幸性の高い機種は厳しく規制、2007年9月までにパチンコ、パチスロは射幸性の低い機種に置き換え、消費金融も貸金法が改正されて、30万円まで借りられた人は10万円までと規制されるようになり、パチンコ産業は相方から糧道を絶たれて、全国1万5千店のうち、すでに10%1500店が廃業へと追い込まれてしまいました。

パチンコ産業の低落は、産業界の業績にも大きな暗い影を落としておるようであります。先端技術を誇る製造業界、電子部品メーカーとして大手金融機関、特にオリックスはパチンコ業界とは最も古くからの取引があり、オリックスの株価を下げた理由はパチンコ産業の不況が原因と言われ、オリックスはパチンコ事業者への貸付金は凡そ3千億円(貸付金総額の凡そ8%)とわざわざ開示をしています。総量の8%は決して少なくない金額ではないと評論家達は述べております。

パチンコ産業の大不況はやがて次の日本経済へ何かを予言しているのではないだろうか…と思えてなりません。

スタグフレーションとなれば消費不況も起こります。

すでにイオンの株価は3000円から1300円へ、セブンアンドアイは5500円から2600円、ダイエーは1600円から550円と暴落しております。ヨーカドーを退職したカリスマ藤巻氏は「これだけ株価が下がっても、大型店幹部は危機感がないから打つ手が稼働しない」と言っていました。

私達が苦しい時は、敵もまた悪戦苦闘しているのです。